

審査の結果の要旨

氏名： 岡部 正義

論文題目： Economic Analyses of the “Reversed Gender Disparity” in Education and Development in the Philippines

(フィリピンにおける教育開発分野の「逆向きジェンダー格差」に関する経済分析)

ジェンダー平等の追求と初等・中等教育の質的充実は、「持続可能な開発目標」(SDGs)における第4目標「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」にあっても重要な位置を占める。しかるに、既往の発展途上国における研究においては、男女間格差といえばSDGsの第5目標「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」にも象徴されているように、一般に男性に対する女性の劣位の構造を意味している。さらに中等教育に関する既存研究は、初等教育のそれと比べて決して充実しているとはいえない。かかる現状にあっては、一部の開発途上国・地域で生じつつある男子生徒の教育成果の不振の状況を説明し、その改善のための政策オプションを提示することは困難である。本研究は、フィリピンを対象として、既存のデータと独自の調査結果を駆使し、これらの問題を正面から扱った意欲的研究といえる。

はじめに、本論文をその構成に従って要約しよう。最初の2つの章からなる第I部は導入部にあたる。著者は、第1章(Introduction)において論文全体における問題の所在と研究課題をあきらかにし、第2章(The Current System of Basic Education in the Philippines)においてはフィリピンの現教育体系について整理し、本研究全体の準備を行っている。

その上で、著者は、続く2つの章からなる第II部において、男子の教育不振がより目立つ農村地方部に着目し、北部ミンダナオ地方ブキドノン州を事例に、教育遅延について検討している。第3章(Gender-Preferential Intergenerational Patterns in Compulsory Education Attainment)では、初等教育における教育遅延について、その頻度や大きさについて、トービットモデルを用い、頑健性検定を含めた厳密な計量分析が行われる。その結果、女子に比べて男子の教育遅延が大きいこと、さらに同性の親と子の教育水準、具体的には父子の間に強い相関関係があることなどの興味深い論点があきらかになった。それは、世代間関係が今後も持続するならば、現世代の男子の教育不振は次世代においても維持強化され得ることを示唆している。

第4章(The Demand Continuity for Education and its Intergenerational Nexus between Parental and Child Education Levels)では、著者は、使用するパネルデータの特性を活用した回顧的履歴情報を用いて、前章の初等教育に加え中等教育以後にも分析対象を拡大し、逐次ロジット分析に基づいて教育に対する需要の変動を説明する要因について検討している。その結果、教育に対する需要の持続性を説明する変数群のうち、例えば所得変数の入進学時に説明力が増すという特性を確認すると同時に、女性同士の教育水準の世代間結びつきが男性同士のそれよりも強いという分析結果を得た点が特に注目される。

第5章～第7章は本研究の中核部分の第III部にあたり、著者は、社会経済水準に配慮してミマロパ地方マリンドゥケ州から3町9村落を調査地として選び、フィールド調査にもとづく本格的な議

論を展開する。すなわち、世帯調査に加え、子どもたちに可能な限り時間利用を正確に記録してもらおうという独創的な現地調査に基づいて、生活利用時間分析と男子に対するステレオタイプの存在の可能性について詳細な分析を行っている。第5章（Child Time-Allocation Patterns and Gender Heterogeneity）は、子どもの一日の時間の学業・労働・余暇への配分に関する詳細な分析がなされている。その結果、男子が女子に比して労働と余暇・遊びに平均的により長い時間を、学業にはより短い時間を費やしている事実があきらかになった。さらに、各種活動のうち、教育成果と正の偏相関関係にあるのは自宅学習時間、負の偏相関関係にあるのは労働時間（父親の仕事）と余暇・遊びの時間であって、通学・授業や家事手伝いなど他の時間と教育成果との間には直接的な偏相関関係は認められなかったことが指摘されている。

第6章（Pro-Educational Child Time Allocation and Family Environment）では、著者は、子どもの生活利用時間の決定因の一つとして母親の就労に着目し、学習態度の解析を試みている。具体的には、子どもの生活時間配分を推定する同時方程式モデルを立て、三段階最小二乗法を用いた分析によって、母親が働いている場合に、息子が娘より余暇・遊び時間が長く、自宅学習時間が短くなる傾向が指摘される。しかし、母親の就労には母親自身の教育水準が決定的な役割を果たす一方で、その意思決定は自発的というよりも家計の生活水準の低さ・不安定さによって相当程度に説明される。したがって、特に母親が就労する場合に息子たちは余暇・遊び時間を増やし、逆に娘たちは働く女性というロールモデルを母親に見出し、学習時間を増やす可能性がある」と著者は論じている。また、著者のいう、母親が負う「二重の責務」（dual burden）、つまり特に貧困状況下では、生計維持者たる夫を経済的に支える役割とともに、子の生育と規律における役割が必須であるがため、男子と女子で異なる傾向が示され得ることを指摘する。以上の議論は、女子より男子の少年期の発達に対して母親の関与がより要請されるとする発達科学的見地と整合的であり、フィリピン農村に広く観察される拡大家族の下でも、成立し得ることが確認されている。

続く第7章（Augmentation of Male Students' Underperformance with Schoolteacher-Perceived Gender Stereotypes as Score Markers）では、学校側に着目し、教師もまたステレオタイプの源になりうるという仮説が慎重に検討されている。著者は、通常の通知表（RC）では、採点者である教師が生徒を特定化しているのに対して、全国学力試験（NAT）では採点者が受験者を特定できないという「自然実験」的状況から識別戦略を得て計量分析を行い、教科に抛らず男子生徒は他の要因をコントロールしてもなお、女子生徒に比べてRCでより低い点数を得ているが、NATではその傾向はほとんど検出されないという重要な事実を発見した。そこには、教師側の属性、具体的に教師の性別というフィリピンに独特な状況が検出されており、男子の教育不振は、採点者である教師のステレオタイプによって増幅されるという衝撃的な結果を意味する。

さいごに、第8章（Summary, Implications, and Future Issues to be Addressed）では、分析結果が総括され、研究の意義と残された論点について整理されている。

以上のような内容を有する本論文は、フィリピンの初等・中等教育におけるジェンダー間の学習成果の格差に関して豊かな知見を導いた優れた研究であり、次のような意義を有していると考えられる。

まず、第一に、フィリピンのみならず、ラテンアメリカ諸国においても注目されつつある男子の

教育不振について、世帯が直面する貧困に着目しつつ、子どもと親や教師との関係から理解する枠組みを提示した先駆的研究としての意義である。また、本研究は、専ら初等教育に関心が集中していた従来の研究とは異なり、初等教育のみならず中等教育についての本格的研究となっている点でも重要な貢献をしている。

第二に、従来の先行研究では、教育投資の決定因分析には教育修了後からの視角が多かったが、本論文は、正面から生徒を対象として、子ども期、就学期を対象とする先駆的研究であると評価できる。しかも、その対象は、学習成果のみならず、生徒と親や教師との関係にまで及ぶ詳細な研究となっている。

第三に、本論文は、自らが設計し、現地語を習得して収集した一次資料を含む大量のデータの厳密なマイクロ計量分析に加え、子ども、親、教師へのインタビュー調査にもとづく質的分析を駆使したものであり、開発経済学と地域研究を架橋する本格的研究として高く評価されるべきである。収集された一次資料は、基本世帯調査のみならず、上に述べたように生徒の生活時間の配分、学校の定期試験および全国統一試験の個別の成績にまで及んでおり、統一したテーマの下で多様なトピックの分析を可能にしている。

このように、本論文は、開発経済学、教育学および地域研究の広域な視角から、「人間の安全保障」の分野において、多大な貢献を有する重厚な研究成果であると認めることができる。じじつ、第2章、第3章は、それぞれ、英文査読誌 *Philippine Journal of Labor and Industrial Relations*, *International Journal of Educational Development* に、第4章は査読誌『アジア研究』（アジア政経学会第15回優秀論文賞受賞）に掲載されており、本研究の学術的な貢献は裏付けられている。

しかし、本論文にも改善の余地がないわけではない。まず、本論文は、多くの興味深い分析結果を提示している一方で、より詳細な質的な調査によって補完されるべき点も少なからず残されている。たとえば、第7章のステレオタイプについては、調査結果のより正確な解釈のためには、その源泉がどこにあるのか、それがどのように形成され強化されて定着してきたのかについて、さらなる分析が必要であろうし、学校間格差の可能性についても検討が加えられるべきである。また、本研究は低地フィリピン社会の農村部を対象としている。したがって、著者も正しく認識しているように、フィリピン全国の教育制度について議論するためには、他地域等への配慮が必要である。さらに、第6章において、一部、操作変数の選択に関する配慮を深める必要性についての指摘もなされた。

とはいえ、これらの問題点は著者も既に認識しており、むしろ今後の著者の研究の課題とすべきものであって、大きな学術的貢献をもたらす本論文の価値を損なうものではない。したがって、本審査委員会は、全員一致で、論文提出者に博士（国際貢献）の学位を授与するのにふさわしいものと認定した。